## 専門実践教育訓練明示書

講座の名称	自動車整備学科								
実 施 方 法	① 通学 ( 昼間・ <u>夜間</u> ・ <u>土日</u> ) ② <u>通信 スクーリング(回数 回</u> )								
指定講座番号(15桁)	2010012	_	-	2010011		_ 9			
講座の創設年月日	専門実践教育訓練給付金 対象講座の指定期間		去 一 年 講 座 実	入講者数(1	7人)	修了者数	(13人)		
平成 18 年 4 月 1 日	令和 8 年 3 月 31 E	まで							
訓練期間	24 ヶ月			総訓練問	寺 間		2100 時間		
1. 教育訓練目標		<u> </u>							
①取得目標とする資格の	0名称、目標レベル		職キ専職情第専門職を	虫占資格・名称独占 実践専門課程 ア形成院 戦践力育成プログラ 戦大学育成関係を 運産業革術関係を を産業・専門職短得を をでする。 では士(総 整備との)	ラム ( ・ム ( ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	工業 資格等	)		
②①に係る資格・試験等	国土	国土交通省							
③当該資格等を取得するための要件または受験資格 等			本学に2年間以上在籍し、卒業認定されること、かつ道路運送車両 法第55条及び自動車整備士技能検定規則(昭和二十六年八月十日 運輸省令第七十一号)の規定に基づき、既定の科目を習得すること。						
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・ 職務及び習得された技能・知識が活用されておいる業 界と活用状況 自動車を備業、農機具整備業、建設機械動力では、 は、連続では、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、							:等で整備		
2. 教育訓練の内容	字								
教え			時間		更 用 教 材 名				
自動車工学				94	基礎自動車	• •-	(A) A ) - E1		
自動車整備	=			490	二級・三級自動車整備士(総合				
自動車整備に関する法規				30 法令教材					
自動車検査				23	法令教材				
自動車整備作業			1215 二級・三級自動車整備士(総合						
自動車検査作業				56		点検の手引き	,		
資格取得・その他 				192	プリント教材	他			
0 55 = + + 1 + 2 +	よの <b>悪</b> ル /= 5 # ナ 5	ロギナッ	41- V	エートレー・フタッ	+~ ! * \				
3. 受講者となるた ①受講するに当たって必	めの要件(この講座を	受講する <i>!</i> 特になし	こめに必っ	安とされている条件	<b>なと</b> )				
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準 ③その他									
<u> </u>									

〔特記事項〕

## 専門実践教育訓練明示書

4.	教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況								
(1)	資格取得状況								
1	前年度の修了者数	13	人						
2	①に係る教育訓練の入講者数	13	人						
3	②のうち目標資格の受験者数	13	人	受験率(③/②)	100.0	%			
4	③のうち合格者数	13	人	合格率(4/3)	100.0	%			
<b>(5)</b>	①(修了者数)のうち就職者数 ※1	13	人						
6	①(修了者数)のうち在職者数 ※2	0	人	就職•在職率(⑤+⑥/②)	100.0	%			

- ※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。
  - この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。
- ※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、 修了後に別の職に転職した者。

## (2)受講修了者による講座の評価等

(2) 安講修「石による	講座の計画寺			
① 回答者総数		13	人	
② 受講開始時の就 業状況等	1 正社員	0	人	②A:就業者計
	2 非正社員、派遣社員	0	人	
	3 その他の就業(自営業等)	0	人	0人
	4 非就業	13	人	②B:非就業者計
② 卒業即松光に用	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ		人	3の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以
③ 受講開始前と現 在の就業先の変化	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)		人	一次でAと同数(文はそれ以上) 下)
上	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない		人	0人
	1 正社員	13	人	
④ 受講後の就業形	2 非正社員、派遣社員	0	人	A. 机未有引
態	3 その他の就業(自営業等)	0	人	13人
	4 非就業者	0	人	
	1 3割以上増加した		人	]
	2 1割以上3割未満増加した		人	
◎ 亚洲纵の任人本	3 1割未満増加した		人	⑤の回答数合計
⑤ 受講後の賃金変 化	4 変わらない		人	※④Aと同数(又はそれ以   下)
16	5 1割未満減少した		人	
	6 1割以上3割未満減少した		人	
	7 3割以上減少した		人	0人
	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	0	人	]
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	1	人	
	3 社内外の評価が高まる	0	人	
◎ =# <del> </del>	4 早期に転職・再就職できる	0	人	 ⑥の回答数合計
⑥ 講座の受講の効 果	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	0	人	}
木	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる	0	人	
	7 趣味・教養に役立つ	12	人	
	8 その他の効果	0	人	
	9 特に効果はない	0	人	13人
@ <b></b>	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	13	人	⑦の回答数合計
⑦ 受講開始時に就	2 受講修了後3~6か月以内に就職した	0	人	※②Bと同数(又はそれ以
業していなかった受講 者の就業状況	3 受講修了後6~12か月以内に就職した	0	人	下)
	4 就職していない	0	人	13人
	1 大変満足	12	人	<u> </u>
⑧ 講座の全体評価	2 おおむね満足	1	人	   ⑧の回答数合計
	3 どちらとも言えない	0	人	※①と同数(又はそれ以下)
	4 やや不満	0	人	
	5 大いに不満	0	人	13人
		'		

(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化 等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等)

5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能·知識のレベル到達 度の把握·測定方法

各実習終了時の試験及び学期末学科試験を実施し、習得度を 確認。希望者に対し、担当講師による個別指導を行っている。

## 専門実践教育訓練明示書

(1)受講認定基準 (6ヶ月ごとの出席率・定期試験、進級試験等の具体的 基準) (2)受講認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法 (3)修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準) (4)修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法 (4)修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法 (4)修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法 (5)要講中又は修了後における受講者に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法 (6)受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法 (1)受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法 (2)受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例:資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)		<del>रा</del>	<u> </u>	<b>贬</b>	子义	Ħ	训	称	777	小	百			
(6ヶ月上の出席率・定期試験、進級試験等の具体的 基準) (2)受講認定基準に係る、教育目標に対する技能・知 各集者に対して過程を認定する(本校平)組を建設ではでする情報・知 (3)体子認定基準 (4)体子認定基準 (4)体子测定基本 (4)体子認定基準 (4)体子認定基準 (4)体子测定基本 (4)体子認定基準 (4)体子認定基準 (4)体子观定基本 (4)体子测定基本 (4)体系 (4)体测定基本 (4)体别 (	6. 受講効果の把抗	握方法												
議のレハ到遠原担握・測定方法 (3)修了認定基準 (16)除事 修了設定試験等の具体的な基準) (4)除事 修了認定試験等の具体的な基準) (4)除事 修了認定試験等の具体的な基準) (4)除事 修了認定基準(16) 教育 (4) 教育 (4) 教育 就是 (4) 教育 (4) 教育 就是 (4) 教育 (5) 教	(6ヶ月ごとの出席率	▼・定期試験、	進級試験等	の具体的	]  び、1	各セク	ションの	)実習記	式験にな	おいて6				
(出席車・修了設定試験等の具体的な基準) (4)修了認定基準に係る。教育目標に対する技能・知 初のレハル到達度把理、測定方法 (7) 受講中又は棒で後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法 (1)受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体 (1)受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体 (1)受講中の才に対ける受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法 (2)受講中又は棒で後における受講者に対する提換への異 体的ながシケアップ体制 (1)選情政等問題を受情知度は無限の水人植様の段供力法 (2)受講中又は棒で時における資格取得・数職への異 (所)資料を受ける資格の場・数職への異 (所)資料を受ける資格の場が数量の変化が、分アップ体制 (1)選情政等問題を受ける資格を受ける資格を受け付けている。  8. その他の事項  指定教育訓練失難者名 及び代表者名  学校法人 未来学舎  (代表者名: 青山 穢人)  在 所 及び連絡 先  長野県松本市港2-8-5  工EL  を受け付けている。  を受け付けている。  2 受別・付けでいる。  2 を受け付けている。  2 を受け付けている。  本務担当者 氏名 下川 幸子 所属 事務担当者 氏名 下川 幸子 所属 事務周 連絡先  工EL 0263-33-8800  本務担当者 氏名 下川 幸子 所属 事務担当者 氏名 下川 幸子 所属 事務局 連絡先  工EL 0263-33-8800  京門実践教育訓練経費 大 大田・ 文子 所属 事務担当者 氏名 下川 幸子 所属 事務局 連絡先  工EL 0263-33-8800  京門実践教育訓練経費 大 大田・ の変引き後の税込額とすること。)  (3 入学料(税込額) (※割引・還元措置を実施した場合には 第1期 372,030 円 第2期 372,030 円 第2期 372,030 円 第3期 372,030 円 第5期 372,030 円 第5期 372,000 円 第6期 第6期 円 (うち、必須教材費 円 )  (3 本書)主後の税込額とすること。)  第6期 370,000 円 第6別 70,000 円 第6別 70,000 円 第6別 70,000 円 第6別 70,000 円 第2世 70,000 円 第6別 70,000 円 1,148,300 円 70,000				5技能•知										
臓のレベル刺煙使用機・測定方法  「 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法  (1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法 (2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具株的なかぶつ・プロ・ (4) 資格取得可支援機をでして、 (5) 受情中又は修了時における資格取得・就職への具規機の企業は明金及び放課後の個別指導で試験対策を行っている。		試験等の具体	本的な基準)											60%以
(1) 受請中の者に対する習得度・理解度に関する具体   表習試験、筆記試験結果による個別指導。及び希望者には随時個別指導を行っている。   投格的なパックアップ体制   保格的なパックアップ体制   保格的なパックアップ体制   保格的なパックリス体的   保格的なパック   技術的   保格的場所   保格的なパック   大陸   大陸   大陸   大陸   大陸   大陸   大陸   大														
次の	7. 受講中又は修っ	了後における	受講者に対	する指導	及び助	言並で	ゾに支持	爰の方法	法					
(株的なパックアップ体制 (今) 実験問題無限の東人情報の提供方法 学校独自の企業説明会及び就職担当者・クラス担任により随時相談を受け付けている。			・理解度に関	関する具体		実習試験、筆記試験結果による個別指導。								
(例: 資務助得問連係報の資格問連職権の次人情報の提供方法、 早期報間に向けた具体的な相談体制の整備状況) 第 その他の事項 指 定 教 育 訓 練 実 施 者 名 及 び 代 表 者 名			 資格取得•勍	<b>大職への</b> 身	×		対策講座	座の実	施及び	放課後	の個別	指導で記	<b>式</b> 験対5	
指定教育訓練実施者名	(例:資格取得関連情報	や資格関連職種	極の求人情報の 整備状況)	提供方法、	学校	独自の			及び就	職担当	者・クラ	ラス担任に	こより随	時相談
及び代表者名     住所及び連絡先    長野県松本市渚2-8-5	8. その他の事項													
施設名称及び施設長名 松本情報工科専門学校 (施設長: 今井 秀幸 )  住所及び連絡先 長野県松本市城西1-7-1 TEL 0263-33-8800  苦情受付者 氏名 下川 幸子 所属 事務局 事務担当者 氏名 下川 幸子 所属 事務局 連絡先 TEL 0263-33-8800 連絡先 TEL 0263-33-8800  専門実践教育訓練経費 支払い方法 ① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合には その差引き後の税込額とすること。) ② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合には その差引き後の税込額とすること。) 第1期 372,030 円第3期 329,380 円第3期 329,380 円第5期 929,380 円第5期 円第5期 円第5期 円第5期 円第5期 円第5期 円第5期 円第5期			学校法	大 未来	学舎					(	(代表者	首名: 青	山織ノ	<b>人</b> )
住所及び連絡先 長野県松本市城西1-7-1 TEL 0263-33-8800 苦情受付者 氏名 下川 幸子 所属 事務局 事務担当者 氏名 下川 幸子 所属 事務局 連絡先 TEL 0263-33-8800 連絡先 TEL 0263-33-8800 連絡先 TEL 0263-33-8800 専門実践教育訓練経費 支払い方法 1. 専門実践教育訓練経付金の対象となる経費 (① + ②) 1.491,410 円	住所及び連	孫 先	長野県	:松本市渚	<b></b>					٦	ΓEL			
苦情受付者 氏名 下川 幸子 所属 事務局 事務担当者 氏名 下川 幸子 所属 事務局 連絡先   TEL 0263-33-8800   連絡先   TEL 0263-33-8800   連絡先   TEL 0263-33-8800	施 設 名 称 及 び 施 設 長 名 松本情報工科専門				門学校	門学校 (施設長: 今井 秀幸 )								
連絡先 TEL 0263-33-8800 連絡先 TEL 0263-33-8800 専門実践教育訓練経費 1. 専門実践教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②) 1,491,410 円	住 所 及 び 連 絡 先 長野県松本市城西				战西1-7·	-1				٦	ΓEL 020	63-33-88	800	
専門実践教育訓練経費 1. 専門実践教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②) 1,491,410 円 支払い方法 ① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合には 160,000 円 その差引き後の税込額とすること。) 第1期 372,030 円 第2期 315,000 円 第3期 329,380 円 第4期 315,000 円 第6期 円 第6列 円 列 円 列 円 列 円 列 円 列 円 列 円 列 円 列 円 列 円	苦情受付者	氏名 下川 幸	上子 所属	事務局	3	事	務担当	者	名	下川:	幸子	所属	事務	汤 ———
支払い方法 ① 入学料(税込額) (※割引・還元措置を実施した場合には その差引き後の税込額とすること。) ② 計 ② 分割払 ② 受講料(税込額) (※割引・還元措置を実施した場合には その差引き後の税込額とすること。) 第1期 372,030 円 第2期 315,000 円 第3期 329,380 円 第4期 315,000 円 第5期 円 第6期 円 (うち、必須教材費 円) ② 専門実践教育訓練給付金の対象外となる経費(① + ② + ③ + ④) 1,148,300 円 ② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額) 35,750 円 ② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額) 70,000 円 ③ 施設維持費(税込額) 860,000 円 ④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代)(税込額) 182,550 円	連絡先	TEL 026	3-33-8800			j	連絡先		TEL	0263-	-33–88	00		
(※割引・還元措置を実施した場合には 160,000 円 その差引き後の税込額とすること。)  (※割引・還元措置を実施した場合には 第1期 372,030 円 第2期 315,000 円 第3期 329,380 円 第4期 315,000 円 第6期 円 (うち、必須教材費 円)  (・書門実践教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④) 1,148,300 円 ② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額) 35,750 円 ② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額) 70,000 円 ③ 施設維持費(税込額) 860,000 円 ④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代)(税込額) 182,550 円	専門実践教育訓練経	費 1. 専門	門実践教育訓	∥練給付釒	色の対象	象となる	る経費	(1) +	- (2)			1,49	91,410	円
② 分割払       1,331,410 円         ③ 両 方 可能       第1期       372,030 円         ② 受講料(税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)       第3期 第4期 第6期 (うち、必須教材費       315,000 円         2. 専門実践教育訓練給付金の対象外となる経費(① + ② + ③ + ④)       1,148,300 円         ① 任意の教材費(税込額) ② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額) 3 施設維持費(税込額) 4 その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代)(税込額)       70,000 円 860,000 円 182,550 円		(※害	引・還元措記	置を実施し								16	60,000	円
③ 両 方 可 能第2期 第3期 第3期 第4期 第5期 第6期 (うち、必須教材費315,000 円 第6期 円 (うち、必須教材費円 円 円 (うち、必須教材費円 円 円 (うち、必須教材費円 円 円 (うち、必須教材費円 円 円 (うち、必須教材費1,148,300 円② 専門実践教育訓練給付金の対象外となる経費(① + ② + ③ + ④)1,148,300 円① 任意の教材費(税込額) ② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額) 3 施設維持費(税込額) 4 その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代)(税込額) 182,550 円	· 10 14											1,33	31,410	円
③ 両 方 可能② 受講 料(税込額) (※割引・還元措置を実施した場合には その差引き後の税込額とすること。)第3期 第4期 第6期 (うち、必須教材費315,000 円 第6期 円)2. 専門実践教育訓練給付金の対象外となる経費(① + ② + ③ + ④)1,148,300 円① 任意の教材費(税込額) ② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額) 3 施設維持費(税込額) 4 その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代)(税込額) 182,550 円	②分割払								第1期	1		37	72,030	円)
(※割引・還元措置を実施した場合には その差引き後の税込額とすること。) 第4期 315,000 円 第5期 円 (うち、必須教材費 円) 2. 専門実践教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④) 1,148,300 円 ① 任意の教材費(税込額) 35,750 円 ② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額) 70,000 円 ③ 施設維持費(税込額) 860,000 円 ④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代)(税込額) 182,550 円		<u> </u>	사시 / <u> </u>	<b>中五 )</b>										
第5期 第6期 (うち、必須教材費 円) 2. 専門実践教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④) 1,148,300 円 ① 任意の教材費(税込額) 35,750 円 ② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額) 70,000 円 ③ 施設維持費(税込額) 860,000 円 ④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代)(税込額) 182,550 円	<del>③ 両 方 可 能</del>				した場合	た場合には								
第6期 円 ) (うち、必須教材費 円)  2. 専門実践教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④) 1,148,300 円 ① 任意の教材費(税込額) 35,750 円 ② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額) 70,000 円 ③ 施設維持費(税込額) 860,000 円 ④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代)(税込額) 182,550 円		7	その差引き後	の税込額	とする	こと。)						31	15,000	
(うち、必須教材費円)2. 専門実践教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)1,148,300 円① 任意の教材費(税込額)35,750 円② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)70,000 円③ 施設維持費(税込額)860,000 円④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代)(税込額)182,550 円														
2. 専門実践教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)1,148,300 円① 任意の教材費(税込額)35,750 円② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)70,000 円③ 施設維持費(税込額)860,000 円④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代)(税込額)182,550 円											オ夢			-
② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)70,000 円③ 施設維持費(税込額)860,000 円④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代)(税込額)182,550 円		2. 専門	男践教育訓					1,14	18,300					
② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)70,000 円③ 施設維持費(税込額)860,000 円④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代)(税込額)182,550 円		(1)	<u></u> 任意の教材					3	35,750	円				
③ 施設維持費(税込額)860,000 円④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代)(税込額)182,550 円														
							86	60,000						
3. 総額(1+2)(税込額) 2,639,710 円		4	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)					18	32,550	円				
		3. 総額	〔1+2〕	(税込額)	)							2,63	39,710	円